

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 1 区分
 【発行日】平成31年4月25日 (2019.4.25)

【公開番号】特開2018-14237(P2018-14237A)
 【公開日】平成30年1月25日 (2018.1.25)
 【年通号数】公開・登録公報2018-003
 【出願番号】特願2016-143090(P2016-143090)
 【国際特許分類】

H 0 1 R 13/11 (2006.01)

H 0 1 R 12/51 (2011.01)

【 F I 】

H 0 1 R 13/11 3 0 2 A

H 0 1 R 12/51

【手続補正書】
 【提出日】平成31年3月12日 (2019.3.12)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 2 4
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 2 4 】

本発明の一実施の形態であるコネクタ 1 について図 1 乃至図 3 を参照して説明する。図示されたコネクタ 1 は、基板 2 0 (図 1 2 等) に実装されるべき実装部 2、及び、線状導体であるケーブルを受けるケーブル嵌合部 3 を備える。図示されたケーブル嵌合部 3 は実装部 2 の下側、第 1 方向 D 1 側 に設けられている。後述するように、所定の形状に切り出した一枚の金属板を折り曲げることにより、実装部 2、ケーブル嵌合部 3 は形成される。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 7 9
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 7 9 】

今、開口 1 0 に被覆導線 1 6 を挿設した状態にあるものとする。即ち、ケーブルストッパー 1 5 が規定する所定の位置に収容部 3 A が被覆導線 1 6 を収容しているものとする。このときの開口 1 0 の間口を考える。開口 1 0 の間口を占める被覆導線 1 6 の断面のうち、最も第 2 方向 D 2 側にある点を図 2 1 B に点 P として示す。点 P は開口 1 0 における第 2 方向 D 2 の端部になる。このような点 P から第 1 平面 5 に向かって垂線を下す。この垂線の長さ L は基板 2 0 の厚さ U よりも長くなる。基板 2 0 の厚さ U とは、基板 2 0 の実装面 2 1 (第 2 主面) から背面 2 2 (第 1 主面) の間の長さである。

【手続補正 3】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 8 5
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【 0 0 8 5 】

また、図 1 0 に示すように、上述の実施形態では、被覆導線 1 6 を介して対向するように 2 つの片持ち梁を配置し、その先端をケーブル接点部 1 1 としたが、本発明はこれに限定されるものではない。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0086

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0086】

例えば、これら 2 つの片持ち梁のうち、一方を取り去ることとしてもよい。この場合、残った片持ち梁の自由端が裸導線 17A を押したとき、裸導線 17A が自由端を押し返して両者の接触を維持するため、裸導線 17A がある程度の硬さを持っていることが好ましい。この場合であっても、ケーブル接点部 11 が裸導線 17A よりも硬ければ、上述のコネクタ 1 と同様に、被覆導線 16 の脱落を防止する効果を得ることができる。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0087

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0087】

或いは、残した片持ち梁の自由端と対向する位置に、挿入方向 I と直交する方向に板状部材を配置してもよい。この板状部材の一端面は、挿入された裸導線 17A とわずかに隙間を残すように配置される。片持ち梁のケーブル接点部 11 に相当する位置に、ケーブルストッパー 15 の板状部材に相当する板状部材をもう一枚配置したような構成となる。この場合、片持ち梁の自由端は、裸導線 17A を板状部材の一端面に押し付けるように作用する。